

---

新潟医療福祉大学の立地による

地域への経済波及効果 概要

(一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンター報告書より抜粋)

---



# 新潟医療福祉大学の立地による地域への経済波及効果 概要

## 1. 大学の概要

### (1) 学部等組織概要

新潟医療福祉大学の学部等組織の概要は以下のとおりである。

#### 新潟医療福祉大学の学部等組織の概要

学 部	医療技術学部	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 義肢装具自立支援学科 臨床技術学科 視機能科学科
	健康科学部	健康栄養学科 健康スポーツ学科 看護学科
	社会福祉学部	社会福祉学科
	医療経営管理学部	医療情報管理学科
大学院	医療福祉学研究科	
	運動機能医科学研究所	
	研究推進機構	

### (2) 学生数・教職員数

学生数 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

学部・大学院		人 数
学 部	医療技術学部	1,503 人
	健康科学部	1,278 人
	社会福祉学部	547 人
	医療経営管理学部	387 人
大学院		127 人
合 計		3,842 人

教職員数 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学部・大学院		人 数
教職員	本務職員	60 人
	兼務職員	16 人
	本務教員	229 人
合 計		305 人

## 2. 経済波及効果

### (1) 新潟医療福祉大学の立地による需要増加額

新潟医療福祉大学の立地により発生する需要増加額を、①教育・研究活動による効果（学内経費支出総額）、②教職員・学生の消費による効果（教職員と学生の日常的な消費支出総額）、③施設整備にかかる効果（施設整備にかかる支出総額）、④その他の活動による効果（同学主催等のイベント来訪者の消費支出総額など）の4つに分けて推計したところ、合計で9,125百万円と推計された。

効 果	需要増加額
①教育・研究活動による効果 （学内経費支出総額）	1,855 百万円
②教職員・学生の消費による効果 （教職員と学生の日常的な消費支出総額）	5,518 百万円
③施設整備にかかる効果 （施設整備にかかる支出総額）	1,344 百万円
④その他の活動による効果 （同学主催等のイベント来訪者の消費支出総額など）	407 百万円
新潟医療福祉大学の立地による需要増加額合計	9,125 百万円

### (2) 新潟医療福祉大学の立地による地域への経済波及効果

新潟医療福祉大学の立地による地域への経済波及効果を推計すると、直接効果（需要増加額のうち、県外からの調達分を除いた県内産業に配分された需要増加額）は、合計で6,906百万円と推計され、1次波及効果（直接効果によって生じた原材料の他産業への経済波及効果）が2,178百万円、2次波及効果（直接効果と1次波及効果によって生じた雇用者所得が消費に向かうことによる経済波及効果）が1,374百万円となり、直接効果と合わせた経済波及効果は10,518百万円と推計された。

効 果	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	経済波及効果
①教育・研究活動による効果 （学内経費支出総額）	1,363 百万円	499 百万円	336 百万円	2,198 百万円
②教職員・学生の消費による効果 （教職員と学生の日常的な消費支出総額）	4,160 百万円	1,190 百万円	672 百万円	6,022 百万円
③施設整備にかかる効果 （施設整備にかかる支出総額）	1,100 百万円	441 百万円	309 百万円	1,850 百万円
④その他の活動による効果 （同学主催等のイベント来訪者の消費支出総額など）	283 百万円	102 百万円	62 百万円	447 百万円
新潟医療福祉大学の立地による需要増加額合計	6,906 百万円	2,232 百万円	1,380 百万円	10,518 百万円

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある

### 3. その他の効果

同学の教育・研究活動や教職員・学生等の消費に伴う経済波及効果や、同学の施設整備に伴う経済波及効果に加えて、数値で表すことのできない効果も発現すると考えられる。以下では、同学の開学に伴い、発現していると考えられる効果を整理した。

#### (1) 若年者の流入向上および流出抑制

平成 13 年度の開学以来、学部・学科の増設などを受け、入学者数・在籍者数とも増加傾向にある。開学から 4 年後の平成 16 年度には 1,301 人であった在籍者数が、平成 27 年度には 3,842 人と約 3 倍の水準にまで増加している。

近年は、毎年 900 人～1,000 人弱の入学者を受け入れているなか、3～4 割が県外出身者であり、若年者の新規流入につながっている。他方、残りの 6～7 割は県内出身者であり、県内の高校を卒業し、大学進学する人（9,285 人：平成 27 年 3 月）の 6～7 %を占め、若年者の県外流出の抑制にもつながっている。

#### (2) 医療系専門職人材の輩出

各学科とも、在学中に国家資格を中心とした資格取得を推奨していることから、各種資格取得率が全国比高くなっている。その結果、各学科とも就職内定率（99.1%：第 11 期生〔平成 27 年 5 月 25 日現在〕）は非常に高く、卒業生の多くが新潟県内を中心に、医療福祉系専門職として活躍している。

#### (3) 経済波及効果に伴う雇用誘発

同学の立地による地域への経済波及効果は、雇用者の増加にもつながっているとみられる。参考までに、経済波及効果総額（10,518 百万円）をもとに雇用誘発効果を試算すると、500 人～1,000 人程度と推計される。

#### (4) 周辺環境の開発・整備の促進

県外出身者の在学生在が 3～4 割を占めていることから、県外出身者向けのアパートやマンションの建設需要にもつながっているとみられる。総務省「平成 20 年住宅・土地統計調査結果」によると、新潟市北区の民間借家の共同住宅の戸数は 2,500 戸となっているが、最近の新潟市北区の不動産情報によると、ワンルームを中心としたアパート等の戸数は 3,000 戸程度ともいわれており、一層の整備が進んでいるとみられる。

また、アパート等の建設により、改修やリフォームなどの維持更新需要も見込まれるほか、道路を中心とした周辺環境の整備・更新にもつながっているとみられる。

#### (5) 地元自治体との連携

新潟市北区との包括連携協定を始めとして、地元との連携に努めるなかで、学内の知見やアイデアを地域活性化などに役立てている。

具体的には、毎年約 1,000 人に上る学生が 1 年間を通して、北区内の小学校、中学校及び高等学校に出向き、学習支援やスポーツ支援、学校行事支援、居場所支援等を行っているほか、商店街・自治会・青年会議所・社会福祉協議会・北区との連携によるサテライト・キャンパス

「北区みんなの茶の間・ニューまちの駅」の運営等を行っている。これらを通じて、学生を中心とした大学の力が地域の課題解決に一役買っているものとみられる。

#### ◆まとめ

同学の立地に伴い、教育・研究活動にかかる経費支出や施設整備、さらには教職員・学生などの消費支出等の需要増加により、100 億円を超える経済効果を新潟県内にもたらしているものとみられる。また、数値に表れないその他の効果も上記（１）～（５）にまとめたとおりである。

これらの様々な効果は、同学が立地することで、今後も新潟県に対して経済的かつ社会的な効果を引き続きもたらすものと推察される。